県民投票条例制定請求運動
報告

２０２５年５月１０日

脱原発をめざす首長会議　２０２５年度学習会

水　内　基　成

（柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会世話人、弁護士）

県民投票条例案、4/18否決される

・署名した１４万３１９６人をはじめ県民が納得のいく熟議が行われたとは言い難い。市民団体の訴えは一定の広がりを持った。知事には、県民の意思を確認するための具体的な手法や時期について、早急に明らかにするよう求めたい（4/19新潟日報社説）

・エネルギーなど国家的な問題は住民投票で進めるよりも、幅広い意見を間接民主主義で議論した方が適当（4/23　新潟経済同友会幹事）

・県議会の判断は妥当。花角知事は再稼働を早く決断すべき（4/27産経新聞社説）

花角知事のトンデモ発言

・国や地域の経済への言及はあっても人権についての言及無し。二者択一では県民の多様な意見を把握できない。（県民投票条例案に対する4/8知事意見）

←県民の主権行使と意向把握の混同

「多様な意見」の一大勢力は１４万３１９６筆の有効署名に明白に示されている

・再稼働をめぐる県民意識調査「選択肢をどうつくるかが難しい」、具体的な時期、対象、手法は「担当部局で詰めているところ」（5/8定例記者会見）

←いつまで同じこと言ってるのか。県民投票やればいいのに。

・東京電力の柏崎刈羽原子力発電所は、地域にとってはメリットがない（5/7国交省、内閣府、経産省に国の支援拡充を要請）←結局、お金。

経済界のトンデモ発言

・国の重要な政策を、一地域の県民投票で判断することは“馴染まない”、一般の県民は十分な知識を持って判断することが難しく感情的な要素が強く影響する、県議会で県民の意思確認を（3/28柏崎エネルギーフォーラムの花角知事への要望書）

・「〇か×か」なんて、どこかの入学試験ではないんだから（4/8新潟商工会議所の会頭（東京商工会議所会頭と柏崎刈羽原発を視察））

←二者択一の明確な意思表示の場を求める県民を馬鹿にしている

参考人のトンデモ発言

今本啓介氏（新潟大学法学部副部長。専門は租税法、行政法）

・県北に居住する県民が200キロ近く先にある柏崎刈羽原発の再稼働について、自分事として考えて投票をすることができるか。

・原発が立地している柏崎市・刈羽村の意向を優先する必要はないか。せいぜい意向が問題としてよいのは、自分事として考えることができる隣接市町までではないか。

←距離はフェイク。その後の自民党県議の代表質問でも無批判に引用。福島事故で明らかになった被害の広範性、不可逆性を無視。

・間接民主制は実は住民を責任の矢面に立たせないためのうまい手段？

←およそ地方自治の専門家とは思えない発言。県民投票で意思表明するのは県民の一定の責任の引き受け方だが判断するのは知事。ましてや事故時の賠償責任は東電や国が負うのは明白。

自民党県議のトンデモ発言

臨時県議会での代表質問、一般質問より

・感情論に流される。ＳＮＳ等でフェイクニュースが横行する。

・県内外の「プロ市民」の乱入で混乱する。

←原発推進勢力の豊富な資金力による広報宣伝はどう見るか

・立地との距離や関心度合いの違いからして一人一票はおかしい。

・事務所に「議員辞めろ」などと苦情が来た。住民意思に拘束されて、県議の自由闊達な議論を阻害する。

←不見識。住民の主権行使を粗雑な論理で封殺

新潟県内　首長の反応

・県民投票も選択肢の一つ（2024年12月、長岡市の磯田市長）、多様な選択肢に修正する道もあり得る、と県民投票に肯定的（4/11、同）

・今回の県民投票条例案の議論を見ていて、聞いていて、「虚しさ」を感じた。「何年同じような問答を繰り返してきたんだろう。法治国家でありながら法の規定外の所で足踏みをし、何も決まらない」という虚しさ。民主的とか、住民本位とか言って、安っぽいアンケートとフィーリングで結論を出すと百年の悔を残すこととなる。行政の責任のポストにいる者は、重大な責任を持たせられていると銘記すべき（4/18、柏崎市の櫻井市長コメント）　←怒💢

・一番大きなテーマは柏崎刈羽原発（新潟県）の再稼働問題。市長会として一体となって行動するのか、しないのかを含め、各市長の意見を聞きながら慎重に進めなくてはいけない（5/7、新潟県市長会の会長に就任した十日町市の関口市長コメント）

運動（＝直接請求署名活動）の成果

・有効署名数１４万３１９６筆は、新潟県内有権者の約8%、約12人に1人

・法定された厳格な署名収集手続（収集者の資格、地域、署名簿の様式、収集期間（晩秋から真冬にかけて）、直接対面での収集

・受任者になってもらう、署名をお願いする過程での県内で数十万回の草の根の直接対話。「署名してくれた人の足音が聞こえるようだ」　住民自治、民主主義の足腰。自ら行動する県民。

・組織力、目標設定（全県２０万筆）、地域間の競争、個人のがんばり、若者

・住民のいのちや暮らし、人権に関わる特定のテーマについて、住民の意思を直接反映させる、直接民主主義の手法

⇒　かつてない県民の関心の高まり

運動（＝直接請求署名活動）の成果

運動（＝直接請求署名活動）の成果

運動（＝直接請求署名活動）の成果

運動（＝直接請求署名活動）の成果

4/17新潟日報デジタルプラス

運動（＝直接請求署名活動）の成果

・自民党や原発推進勢力の不見識を露呈させた。

・２０１３年の取組との比較で、県議会内での賛成数の増（７→１６）

・花角知事に「県民に信を問う」プロセスの明確化を迫った。

この間の知事答弁によれば、①県民の意見を聞き、県民の意思がどう固まるのか見極め、②リーダーとして判断し、結論を出し、③その結論について、県民の意思を確認する、というプロセス

①の手法としては、公聴会の開催、県内首長との対話、県民意識調査等に言及。

③の具体に明言しないものの、「信を問うことが最も重い」「存在を賭ける」との発言等からして県知事選挙（現在の任期は２０２６年６月まで）を想定していることがはっきりしつつある。

課題（敗因）

・審議方法についての県議会運営委員会での闘争の限界（意見を異にする複数の参考人が採用されず１人のみ。請求代表者らへの質疑なし。知事への質疑というのもちぐはぐ。）

・修正案の審議不十分。臨時県議会（３日間、実質２日）の会期延長や継続審議に持ち込めなかったか。

・再稼働の賛否の議論を先取り

・開かれた県議会への改革が必要（傍聴者のＰＣ、タブレット等の持ち込み禁止、資料配付無し等）

今後に向けて

・花角知事が実施するとされる公聴会、首長対話、県民意識調査についての監視、意見表明

・県民が声を上げ続けるための新たなプラットフォームづくり

・「信を問う」前に示すとされる花角知事の「リーダーとしての判断」が政府に対する再稼働に関する事実上の回答となることは何としても阻止する。

柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で考える会

　ホームページ、ＳＮＳに会の取組や見解ほか、様々な資料を掲載しています。そちらもぜひご覧ください。

https://www.kenmintouhyou.net/